

調査レポート：「本土復帰後の 50 年における県内個人消費の動向について」

【要 旨】

- ・ 本レポートは、本土復帰後の 50 年において厳しい経済環境の変化に起因した景気変動により幾多の局面を経てきた個人消費の動向について振り返り、家計調査のデータを基に家計消費の推移及び構造の変化などについて取りまとめたものである。
- ・ 1973 年の消費者物価は、前年比 17.9%であったのに対し、2021 年は同 0.1%となった。復帰後の 75 年までは 2 桁台の上昇が続く狂乱物価がみられたもののその後はバブル景気、消費税導入、消費増税、リーマンショックでの影響を除くと小幅な変動で推移した。
- ・ 実収入は、73 年は 12 万 8,621 円であったのに対し、2020 年は 33 万 2,235 円と約 2.6 倍に増加した。復帰後の狂乱物価に対する高い賃金上昇率や海洋博景気、バブル景気などが影響し 93 年にピークとなった。
- ・ 1 世帯当たりの月平均消費支出額は、72 年は 8 万 4,155 円であったのに対し、20 年は 19 万 3,303 円と約 2.3 倍に増加した。復帰後は、物価上昇や海洋博景気を受け大幅な伸びをみせたが、バブル崩壊後はゆるやかに減少を続けた後、小幅な変動で推移した。
- ・ エンゲル係数（食料費/消費支出）は、73 年は 33.8%であったのに対し、20 年は 29.3%と 4.5 ポイント低下した。物価上昇や 2 度にわたる石油ショックなどにより変動はみられたものの、生活水準の向上などにより低下基調で推移した。
- ・ 費目別構成比の推移は、「住居」、「交通・通信」などは増加し、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などは減少した。また、高齢化に起因した社会保障費の増加により非消費支出割合が増加し、可処分所得割合の減少がみられた。
- ・ 個人消費は県内景気の動向に大きな影響を及ぼし、またコロナ禍で疲弊した県経済の回復に資する重要な役割を担う。復帰後の 50 年において個人消費を取り巻く環境は大幅な改善がみられたものの、今もなお全国平均を上回る失業率や低い所得水準など多くの課題が残る。個人消費の維持・拡大を目指すにあたり、雇用環境の整備や所得の増加、消費意欲の醸成といった好循環を生み出すことが不可欠となる。個人消費を取り巻く環境の更なる改善及びアフターコロナを見据えた今後の更なる発展が望まれる。

目次

1. はじめに.....	2
2. 県経済の概況.....	2
3. 物価と所得水準の推移	
① 消費者物価.....	4
② 実収入.....	5
4. 家計消費の推移	
①家計消費支出の推移.....	6
②消費構造の変化	
(i) エンゲル係数の推移.....	7
(ii) 費目別推移.....	8
③非消費支出.....	9
5. おわりに.....	11

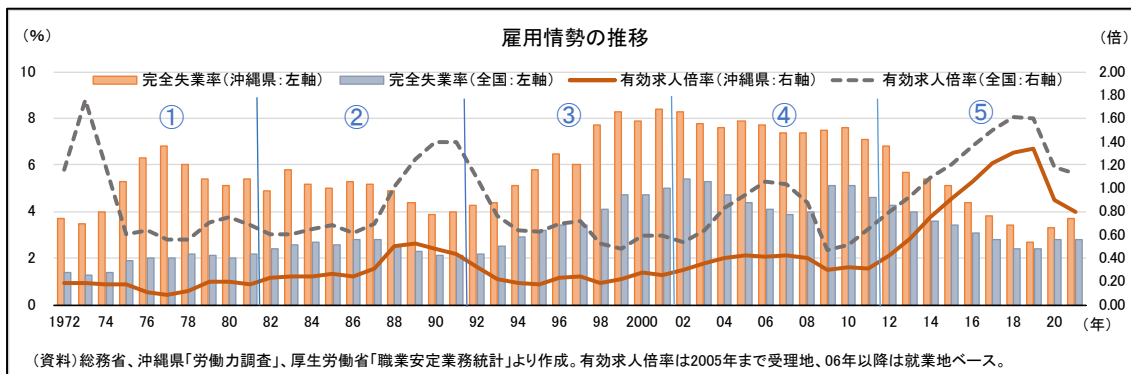
1. はじめに

沖縄県が本土に復帰して 50 年の節目の年を迎えた。本県は戦後 27 年間米軍統治下であり、基地依存・輸入依存の経済構造を形成していたことから、復帰時の経済状況は生活基盤や経済・産業など多くの分野において本土との著しい格差が存在していた。そんな中、県民総支出の大半を占める個人消費は県内外の厳しい経済環境の変化に起因した景気変動により、幾多の局面を経てきた。本レポートでは、本土復帰後の 50 年における個人消費動向の背景となった県経済について概観し、家計調査のデータを基に家計消費額の推移及び消費構造の変化などについて取りまとめた。

2. 県経済の概況

まず、復帰後の個人消費動向の背景となった県経済及び雇用情勢の推移をみていく。なお、ここでは以下の 5 つの時期に区分し、時期ごとの状況について概観する（図表-1）。

図表-1



①1972～81年（第1次振興開発計画時期）

本土復帰を果たした1972年は、その前年にニクソン・ショック、また翌年には第1次石油ショックと、国際通貨体制やエネルギー秩序といった世界経済環境が激動する過程にあった。復帰に伴う通貨切替えにより県内は局地的なインフレに見舞われ、1ドル=305円での通貨切替えによる為替差損は、結果として県民資産の実質的な切り下げへとつながった。一方で、75年の海洋博覧会開催決定などを背景に、莫大な公共投資資金が投入されたほか、軍用地料の引き上げや観光収入の大幅増などに伴い県内では投資ブームや消費ブームがみられ、また食品スーパーなどの小売店の開業も相次いだ。しかし、海洋博開催後は急激な景気の落ち込みやそれに伴う雇用情勢の悪化などがみられ、「海洋博後遺症」と称された。

②1982～91年（第2次振興開発計画時期）

1982年以降は、公共投資や民間設備投資、観光収入の増加などが牽引し、県経済は比較的好調に推移した。バブル期においては、相次ぐ大型リゾートホテルの建設や航空路線拡充、沖縄自動車道の開通など観光客受け入れ基盤の拡充が進んだ。その結果、91年には入域観光客数が300万人を突破し、「観光立県沖縄」としての土台が形成された時期であった。また、小売店の開業が相次いだほか、87年にはコンビニエンスストアのファミリーマートがフランチャイズ展開を開始、91年には県内初の再開発ビル「パレットくもじ」が開業した。その他、89年（平成元年）には、消費税導入（3%）や所得税減税などを含む大幅な税制改革が実施された。雇用情勢においても、完全失業率や有効求人倍率の改善がみられた時期であった。

③1992～2001年（第3次沖縄振興開発計画期間）

バブル経済崩壊後、全国的な景気低迷により県内においても地価の下落や完全失業率の上昇、非正規労働者の増加などがみられた。92年には首里城公園が開園したことなどにより、98年には入域観光客数が400万人を突破した。97年には消費税導入後初の消費増税（3%→5%）が実施されたほか、99年には百貨店の山形屋が閉店した。また、2000年に沖縄サミットが開催され本県の国際的な知名度向上につながったものの、01年の世界同時多発テロの発生により修学旅行のキャンセルが相次ぎ沖縄観光は打撃を被った。

④2002～11年（沖縄振興計画期間）

2002年から08年にかけては、全国的な景気回復局面を迎えた。那覇新都心地区への立地企業が相次ぎ、02年には大型商業施設サンエー那覇メインプレイスが開業した。また、同年に美ら海水族館が開館し、03年には沖縄都市モノレールが開通したことなどから03年度の入域観光客数は500万人を突破した。しかし、08年に発生したリーマンショックによる円高や旅行需要の冷え込み等により観光客の減少がみられたほか、失業率は高い水準で推移するなど雇用情勢も悪化し、県経済へ悪影響を及ぼした。

⑤2012～21年（沖縄21世紀ビジョン期間）

2011年に発生した東日本大震災により12年は低成長となったものの、13年以降は観光産業が牽引し県経済は好調に推移した。LCC就航による中国人観光客の増加に加え、航空路線拡充やクルーズ船寄港回数が増加したことなどにより、19年には入域観光客数が1,000

万人を突破した。また、14年には老舗百貨店の沖縄三越が閉店、15年には大型商業施設イオンモール沖縄ライカムの開業、19年は大型商業施設サンエー浦添西海岸パルコシティの開業やコンビニエンスストアセブンイレブンの沖縄初出店など小売業界においても大きく変化した時期であった。雇用情勢においては、有効求人倍率は16年に1.06倍と復帰後初めて年間で1倍を上回り、完全失業率も低下を続けるなど大幅な改善がみられた。

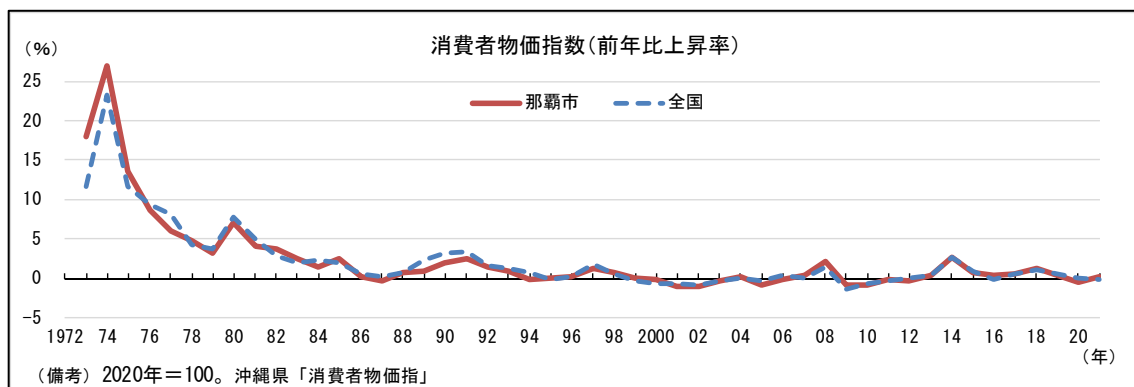
3. 物価と所得水準の推移

ここでは、家計消費の動向に大きな影響を及ぼす消費者物価と所得水準の推移について振り返る。

①消費者物価

復帰後の那覇市の消費者物価指数（総合、2020年=100）をみると、1973～74年にかけては、ニクソン・ショックによるドルの下落、過剰流動性相場や列島改造に起因した全国的な土地投機ブーム、通貨交換、第1次石油ショックなど様々な要因が影響した結果、全国を超える大幅な上昇がみられた（図表-2）。対前年比での上昇率は73年に17.9%、74年には27.0%まで上昇し、その後の海洋博開催による景気過熱なども影響した結果、75年まで2桁台の上昇を続け、全国平均を上回って推移した。こうした狂乱物価に対処するため、全国においては政府による財政支出の抑制、生活関連物資に関する緊急措置法、石油需給の適正化法などを制定し、また、日銀は公定歩合を9.0%まで引き上げるなど、財政・金融双方からの需要抑制策がとられた。県においても、物価問題連絡協議会や海洋博物価部会が設置されるなど物価抑制策が施行された結果、2桁台の上昇を続けていた物価は徐々に沈静化に向かい、76年には8.6%と全国平均（9.4%）を下回った。第1次石油ショック後の不況で需給が緩んだことや、円高の進行で輸入品価格が低下したことなどが物価の沈静化に寄与した。79年前半までは安定的に推移していたものの、第2次石油ショックによる影響で80年代前半までは比較的高い上昇率で推移した。その後の安定期においては、バブル景気（90年前後）、消費税導入（89年）、消費増税（97年、2014年）、リーマンショック（08年）での影響を除くと小幅な変動で推移した。19年の消費増税においては、増税時期が年後半の10月であったことや、「軽減税率」が導入されたことなどにより消費者物価への影響は限定的であった。直近では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた政府の観光支援事業「Go Toトラベル」による宿泊料の下落や原油安が影響したことなどから20年は下落したものの、21年は上昇した。

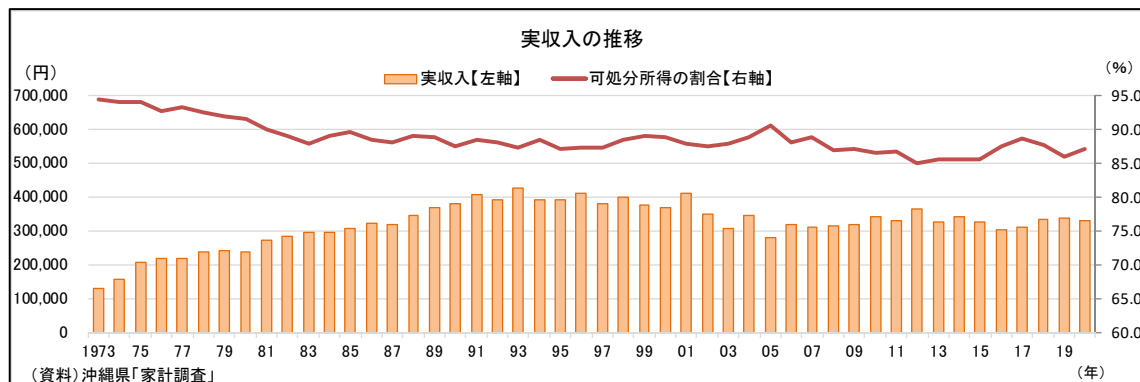
図表-2



②実収入

「家計調査」より実収入の推移をみていく（なお、本レポートでは「総世帯のうち勤労者世帯」の数値を対象とする）。1973年は12万8,621円であったが、その後は第1次石油ショック後の狂乱物価に対する高い賃金上昇率や、海洋博景気での収入増、そしてバブル景気などが所得の増加に大きく寄与し、93年には42万6,010円と大幅に上昇した（図表-3）。この間、海洋博開催後の不況により実収入に占める臨時収入・賞与割合の低下がみられたものの、定期収入割合が上昇したことで実収入は増加傾向にあった。90年代後半にかけてはバブル崩壊後の景気低迷により雇用情勢の悪化がみられたもののほぼ横這いで推移し、その後は、01年9月に発生した世界同時多発テロの影響を受け観光産業の冷え込みがみられたことなどから減少に転じた。05年以降は小幅な変動はみられたものの概ね横這いで推移し、20年の実収入は33万2,355円と73年の12万8,621円から約2.6倍に増加した。一方で、実収入に占める可処分所得割合の推移をみると、73年は94.4%と高い水準であったものの、緩やかに減少を続け20年は87.0%となった。直接税や社会保険料などの非消費支出の割合が高まり、可処分所得の割合が低下してきた。非消費支出の推移については、本稿4-③非消費支出の推移で詳述する。

図表-3



4. 家計消費の推移

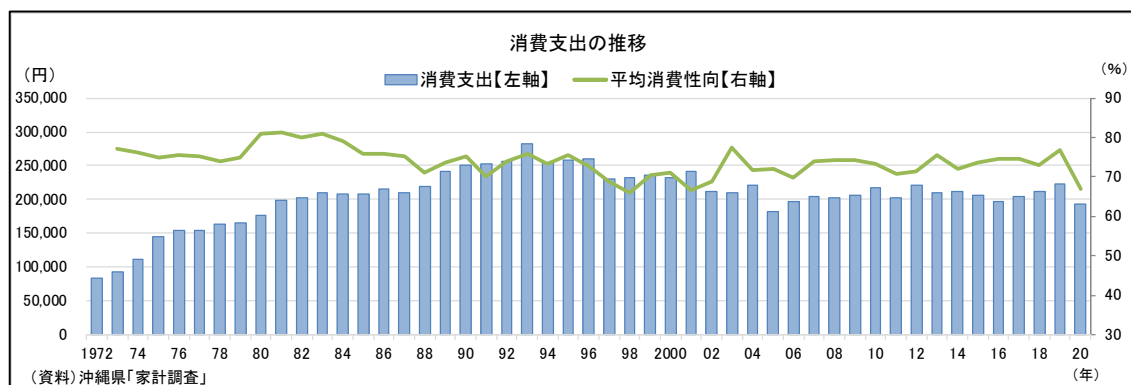
①家計消費支出の推移

沖縄県「家計調査」を用いて、本土復帰後の県内における消費支出額と平均消費性向の推移をみていく。なお、平均消費性向とは、可処分所得のうちどのくらいを消費支出に充てたかを示す数値である。平均消費性向が大きい値の場合、消費を積極的に行う傾向にあり、逆に小さい値の場合、貯蓄を行う傾向にあると言える。

復帰時の1972年における1世帯当たりの月平均消費支出額は8万4,155円であった(図表-4、ただし、復帰後の「家計調査」は72年7月から実施されたため7~12月の月平均額)。その後、74年には前述したような物価上昇により前年比20.3%増の11万2,464円、75年は海洋博景気を受け同29.0%増の14万5,063円と大幅な伸びをみせ、平均消費性向においても高い水準で推移していることから活発に消費が行われていたことが確認できる。2度にわたる石油ショックや、89年には消費税導入や所得税減税など大幅な税制改革が行われたが、86年から90年代前半にかけてのバブル景気などを背景に活況を呈した。その後、バブル景気を経て93年には消費支出は28万2,248円(同10.0%増)とピークとなった。その後はバブル崩壊後の景気低迷などによりゆるやかに減少を続け、05年以降はほぼ横這いで推移した。また、消費増税が実施された97年(3%→5%)、14年(5%→8%)には消費性向が低下しており、節約志向の高まりがみられたことが確認できる。なお、19年(8%→10%)の増税においては、家電製品や自動車など耐久消費財の駆け込み需要が多くみられ、平均消費性向は上昇した。それに加え、増税時期が年後半の10月であったことや「軽減税率」が導入されたことなどにより家計への影響は限定的であった。20年は新型コロナウイルスの感染拡大により、政府による緊急事態宣言が発出され、外出や渡航の制限、3密回避など、コロナ禍を背景に社会経済活動が停滞した結果、消費支出が減少し、平均消

費性向は低下した。外出機会の減少や、コロナ禍での雇用情勢悪化を背景とした節約志向の高まり、また、政府による10万円の特別定額給付金による特別収入の増加などが平均消費性向の低下の主な要因となった。

図表-4



②消費構造の変化

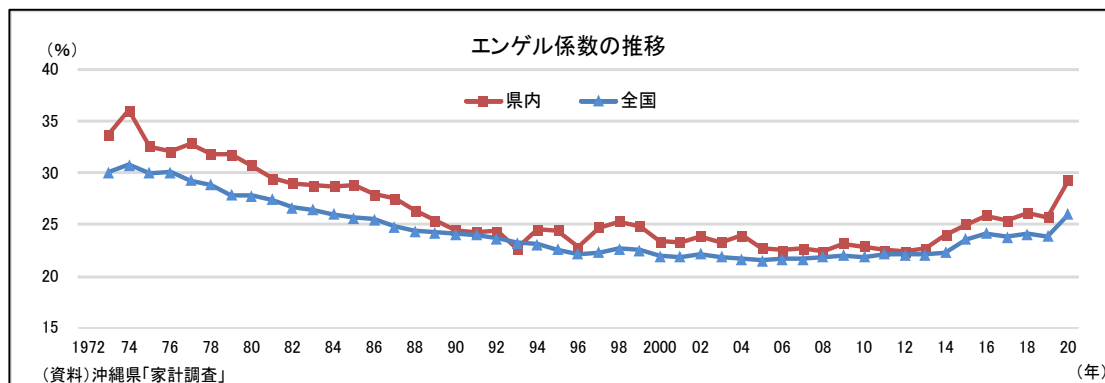
(i) エンゲル係数の推移

消費支出が前述のような推移をした過程において、消費支出の構造はどのように変化してきたか、10大費目別分類の推移を振り返る。

まず、エンゲル係数についてみていく。エンゲル係数とは、家計消費支出に占める食料費の割合を言う(食料費/消費支出)。食料費は生きていく上での必需的支出であることから、一般的にエンゲル係数の数値が下がると生活水準が上がり、逆に上がると生活水準が下がる目安とされている。

復帰後の県内のエンゲル係数をみると、73年は33.8%であったのに対し74年は36.1%と大きく上昇した(図表-5)。この要因としては、消費水準が落ち込んだなかで所得弾力性の低い食料費の支出がそれほど落ち込まなかったことや、74年の食料費の物価上昇率が10大費目において最も高騰したことが挙げられる。その後は、2度にわたる石油ショック、消費税導入や消費増税の際にはエンゲル係数の上昇が確認できるが、物価が比較的安定して推移したことや生活水準の向上などにより低下基調で推移し、2012年には22.4%と大幅に低下した。13年以降は、消費増税や円安進行に伴う食品価格の高騰などを背景に上昇基調がみられた。20年は新型コロナウイルス禍での行動制限などの影響により消費支出が減少した一方、在宅時間増加に伴う巣ごもり需要(内食需要)の高まりがみられたことから、エンゲル係数は29.3%と前年より3.6ポイント上昇した。

図表-5



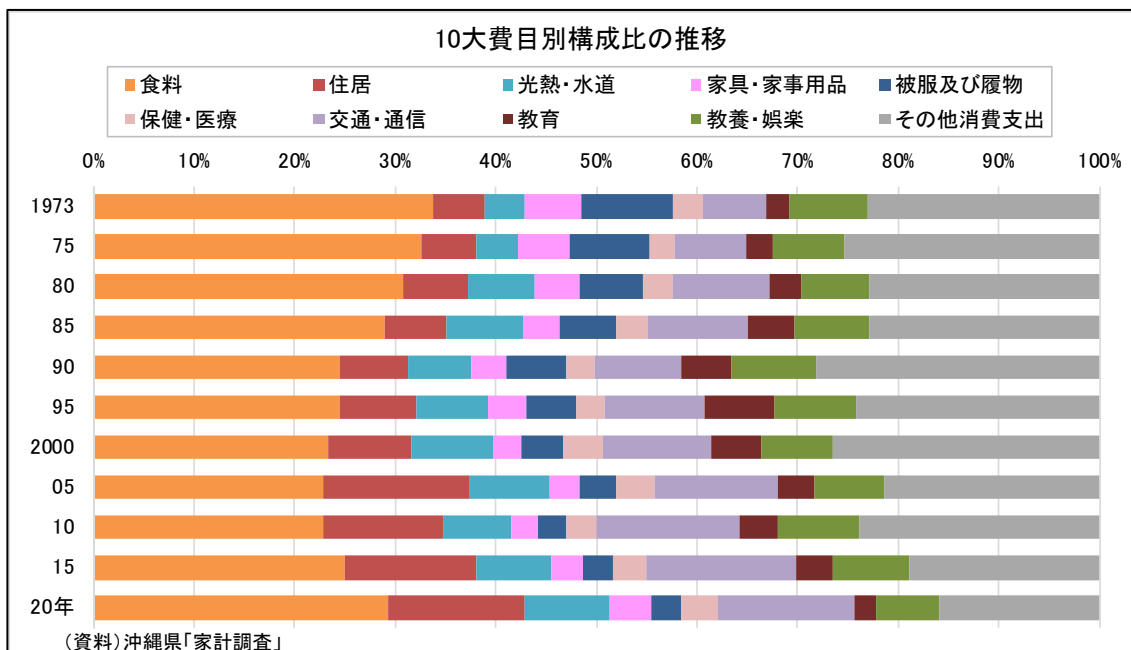
(ii) 費目別推移

消費支出の10大費目別の構成比の推移をみると、「住居」、「光熱・水道」、「保険・医療」、「交通・通信」などは増加し、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教育」、「教養・娯楽」、「その他消費支出」などは減少した(図表-6)。

まず、消費支出に占める割合の増加幅が大きい費目をみていくと、「住居費」は73年が5.2%だったのに対し、20年は13.6%と大幅に上昇しているが、その内訳をみると主に家賃や住宅ローンなどを含む「家賃地代」の増加が住居費の上昇要因となった。家賃価格の上昇のほか、景気低迷による企業の福利厚生制度の縮小等により家賃支出が増加した影響と考えられる。また、「交通・通信」においても73年に6.4%であったのに対し20年は13.6%まで上昇しているが、内訳をみると主に「通信費」や「自動車等関係費」などが増加している。インターネット社会が普及しスマートフォンやパソコンなどの通信機器を1人1台所有することが主流となり、それに伴って通信費の増加がみられた。また、自家用車の普及に伴う自動車購入費や維持費などの増加もみられた。

一方、消費支出に占める割合の減少幅が大きい費目をみていくと、前述した「食料費」(エンゲル係数)のほか、「被服及び履物」などが挙げられる。「被服及び履物」は73年に9.1%であったがその後減少が続き、20年には2.9%と主要支出項目の中で最も低下した。モノの飽和やファストファッションブランドの台頭による選択肢の拡大や低価格化が主な要因であると考えられる。その他、「家具・家事用品」においては、19年まで減少傾向にあった。洗濯機やエアコン、冷蔵庫や炊飯器、家具などの「家事用耐久財」の普及率上昇に伴い家庭での飽和がみられ、家計の消費支出に占める割合が低下してきたものと考えられる。20年は、新型コロナウイルス禍での巣ごもり需要で家電製品の特需がみられ増加に転じた。

図表-6



<参考>消費支出構成比の推移(%)

費目	年											
	1973	75	80	85	90	95	2000	05	10	15	20	
食料	33.8	32.6	30.7	28.9	24.5	24.4	23.4	22.8	22.9	25.1	29.3	
住居	5.2	5.4	6.5	6.2	6.8	7.7	8.3	14.5	11.8	13.0	13.6	
光熱・水道	3.9	4.2	6.7	7.6	6.3	7.0	8.0	8.1	6.9	7.5	8.3	
家具・家事用品	5.6	5.1	4.5	3.6	3.6	3.8	2.8	3.0	2.7	3.1	4.2	
被服及び履物	9.1	7.9	6.2	5.7	5.9	5.0	4.2	3.5	2.7	2.9	2.9	
保健・医療	3.0	2.6	2.9	3.2	2.8	2.8	4.0	3.8	3.0	3.4	3.6	
交通・通信	6.4	7.0	9.6	9.9	8.6	10.0	10.7	12.3	14.3	15.0	13.6	
教育	2.3	2.8	3.2	4.5	5.0	6.9	5.1	3.6	3.7	3.5	2.2	
教養・娯楽	7.7	7.1	6.8	7.5	8.4	8.1	7.1	7.0	8.2	7.7	6.2	
その他消費支出	23.1	25.3	22.9	22.9	28.2	24.2	26.4	21.3	23.8	18.8	16.0	
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(資料)沖縄県「家計調査」

③非消費支出の推移

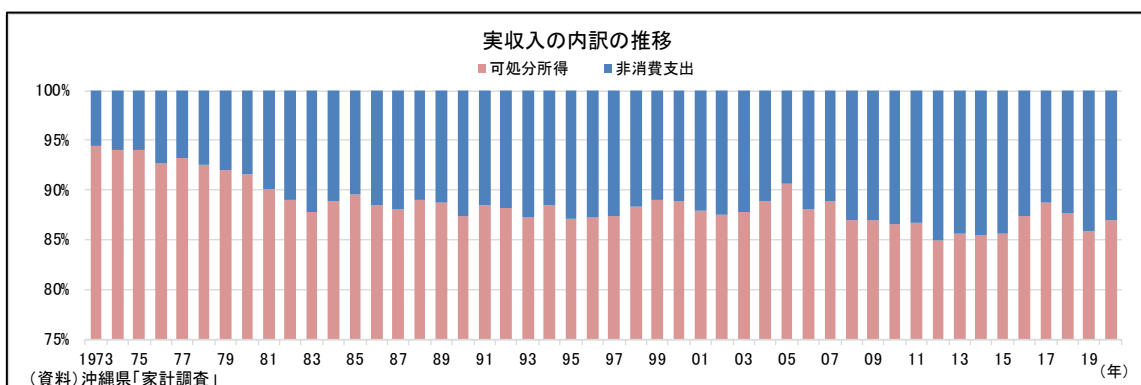
非消費支出とは、勤労所得税や個人住民税などの直接税や社会保険料など世帯の自由にならない支出であり、実収入から可処分所得を差し引いた支出のことを言う。

実収入は可処分所得と非消費支出から成るが、その推移をみると、1973年の非消費支出の割合は5.6%で、その後変動はみられたものの増加基調で推移し、20年には13.0%と大

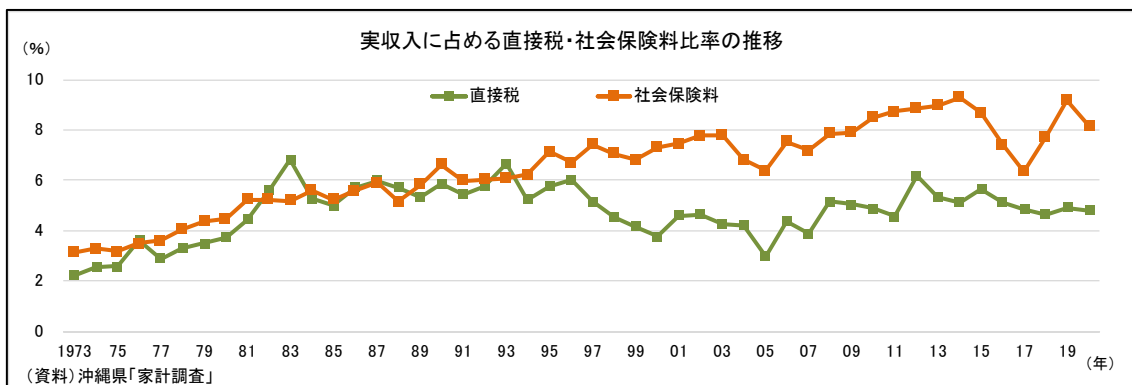
幅に上昇した(図表-7)。また、実収入に占める非消費支出の内訳をみると、直接税と社会保険料はバブル期にかけて上昇基調で推移した(図表-8)。しかし94年以降においては所得税の特別減税などにより直接税は緩やかな減少がみられ、06年からは再び上昇したものの12年以降はほぼ横這いで推移してきた。一方、社会保険料においては公的年金保険料率の引き上げなどにより上昇基調で推移してきた。実収入に占める直接税の割合は横這いである一方、それ以上に社会保険料の割合が増加していることが分かる。

非消費支出の増加要因は、実質的に社会保険料の増加によるところが大きいことが確認できたが、社会保険料の増加の背景としては、主に高齢化による年金や医療費の増加が挙げられる。非消費支出の増加は可処分所得を減少させ、結果として家計の購買力低下へとつながることから、高齢化に起因した人口構成比の変化が家計負担の増加に影響してきたといえる。

図表-7



図表-8



5. おわりに

本土復帰後の50年において、様々な要因に起因した景気変動により個人消費を取り巻く環境は大きく変化してきた。雇用情勢では、2010年代に入り景気拡大や立地企業の増加による労働需要の高まりなどから失業率の改善が続いたほか、有効求人倍率も上昇し復帰後の最高値を更新するなど、労働市場の改善がみられ、全国との格差は大きく縮小した。家計消費では、実収入は復帰後の50年間で約2.6倍に上昇し、エンゲル係数は生活水準の向上などにより低下がみられたほか、消費支出の構造にも大きな変化がみられた。消費対象の多様化やモノの飽和、社会経済環境の変化などに伴い「モノ消費」から「サービス消費」へと消費構造が変化してきたことは復帰後の50年における特徴といえよう。また、社会保険料など、家計を圧迫する非消費支出は高齢化などを背景に増大してきた。高齢化の加速や生産年齢人口の減少が懸念されているなか、個人消費の動向に大きな影響を及ぼす人口構造の変化については今後も注視していく必要がある。

以上でみてきたように、労働市場や生活基盤など多くの分野における全国との格差の大幅な縮小などを背景に個人消費は好調な推移を続けてきたが、20年以降は新型コロナウイルスの流行により弱含む動きがみられた。しかし、足元においては感染拡大防止と社会経済活動の両立という観点から「ウィズコロナ」の動きが加速し個人消費は持ち直しの動きがみられているなか、今後は「アフターコロナ」に向けた新たなステージへの移行が期待される。

県民総支出の大半を占める個人消費は県内景気の動向に大きな影響を及ぼし、またコロナ禍で疲弊した県経済の回復に資する重要な役割を担う。本稿でみてきたように、多くの分野において存在していた全国との著しい格差は復帰後の50年を経て縮小してきた一方、今もなお全国平均を上回る失業率・非正規労働者率や低い所得水準など、多くの課題が残る。県内における個人消費の維持・拡大を目指すにあたり、雇用環境の整備や所得の増加、消費意欲の醸成といった好循環を生み出すことが不可欠であり、個人消費を取り巻く環境の更なる改善及びアフターコロナを見据えた今後の更なる発展が望まれる。

(以上)

りゅうぎん総合研究所 研究員 米須唯

(注) 本レポートで使用した「家計調査」は標本調査であるため、調査世帯数の規模や調査対象世帯の平均人員の変動などによりある程度の制約を受けることに留意する必要がある。